

(第1-1号様式)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 26 日

奈良県知事 殿

提出者

住 所 北葛城郡広陵町大字三吉1731番地1

氏 名 株式会社 山崎 産 業
代表取締役 山崎 和英

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0745-55-6880

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項及び奈良県産業廃棄物処理計画作成指導要綱第5の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 山崎産業
事業場の所在地	奈良県北葛城郡広陵町大字三吉1731番地1
計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	元請完成工事高 万円
③ 従業員数	14人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	(解体工事) がれき類・コンクリート破片 ⇒ 再生処理業者に委託し、再生砕石として再資源化。 自社においても一部再生砕石を製造し再資源化。 混合物 ⇒ 最終処分業者に委託し、埋立処分。 石綿含有産業廃棄物⇒ 最終処分業者に委託し、埋立処分。 廃プラスチック類⇒ 再生処理業者に委託し、再資源化。 木くず ⇒ 再生処理業者に委託し、再資源化。

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(管理体制図)

代表取締役 山崎 和英



統括部長 白井 基之



工事現場管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	排 出 量	550.434 t	135.538 t
	(これまでに実施した取組)		
包装材の削減			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	排 出 量	700 t	200 t
	(今後実施する予定の取組)		
工事予定により数量が増える見込みはあるが。 工法改善により産業廃棄物の減少			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	全処理委託量	550.434 t	135.538 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	550.434 t	135.538 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	1. ガレキ類	2. 混合
	全処理委託量	700 t	200 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	700 t	200 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(管理体制図)

代表取締役 山崎 和英



統括部長 白井 基之



工事現場管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	排出量	0 t	492.22 t
	(これまでに実施した取組)		
包装材の削減			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	排出量	20 t	800 t
	(今後実施する予定の取組)		
工事予定により数量が増える見込みはあるが。 工法改善により産業廃棄物の減少			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
(これまでに実施した取組) 特に実施していない			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	全処理委託量	0 t	492.22 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	492.22 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	3. ガラス・陶磁器くず	4. 木くず
	全処理委託量	20 t	800 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	20 t	800 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(管理体制図)

代表取締役 山崎 和英



統括部長 白井 基之



工事現場管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	排 出 量	33.34 t	4.445 t
	(これまでに実施した取組)		
包装材の削減			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	排 出 量	30 t	10 t
	(今後実施する予定の取組)		
工事予定により数量が増える見込みはあるが。 工法改善により産業廃棄物の減少			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	— t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	全処理委託量	33.34 t	4.445 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	33.34 t	4.445 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	5. 石膏ボード	6. 廃プラスチック
	全処理委託量	30 t	10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	30 t	10 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(管理体制図)

代表取締役 山崎 和英
↓
統括部長 白井 基之
↓
工事現場管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	排 出 量	104.35 t	156.16 t
	(これまでに実施した取組) 包装材の削減		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	排 出 量	100 t	50 t
	(今後実施する予定の取組) 工事予定により数量が増える見込みはあるが。 工法改善により産業廃棄物の減少		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	全処理委託量	104.35 t	156.16 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	104.35 t	156.16 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	7. 燃え殻	8. 汚泥
	全処理委託量	100 t	50 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	100 t	50 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(管理体制図)

代表取締役 山崎 和英

↓
統括部長 白井 基之↓
工事現場管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
①現状	排 出 量	21.5 t	13.89 t
	(これまでに実施した取組)		
	包装材の削減		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	排 出 量	50 t	30 t
	(今後実施する予定の取組)		
	工事予定により数量が増える見込みはあるが。 工法改善により産業廃棄物の減少		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・コンクリート破片
	全処理委託量	21.5 t	13.89 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	21.5 t	13.89 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	9. コンクリート破片	10. アスファルト・ コンクリート破片
	全処理委託量	50 t	30 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	50 t	30 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、 最終処分量の低減を図る。			
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(管理体制図)

代表取締役 山崎 和英
↓
統括部長 白井 基之
↓
工事現場管理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	排 出 量	24.568 t	0.23 t
	(これまでに実施した取組) 包装材の削減		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	排 出 量	30 t	0.5 t
	(今後実施する予定の取組) 工事予定により数量が増える見込みはあるが。 工法改善により産業廃棄物の減少		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	全処理委託量	24.568 t	0.23 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	24.568 t	0.23 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	11. 石綿含有産業廃棄物	12. 蛍光灯
	全処理委託量	30 t	0.5 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	30 t	0.5 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図る。			
※事務処理欄			